

■平成 28 年 12 月

平成 28 年 12 月 1 日～28 日の間、3 名の米政府関係者、3 名の連邦議会関係者と面会いたしました。主な面会先及び内容は、以下のとおりです。

(1) 国務省関係者との面談(20 日)

ライク元在沖総領事及び、国務省貿易代表部職員との面談を行いました。

今後の協力を依頼するとともに、次期政権についての情報収集を行うことができました。

(2) 連邦議会 主席補佐官との面談(19 日)

今回の選挙にて当選したテネシー州選出の下院議員の首席補佐官と面談いたしました。同補佐官とは昨年より随時連絡を取り合ってきた経緯があります。

選出された下院議員は来る 1 月 3 日に議員として正式に就任するなど説明があり、沖縄問題については非常に複雑で理解が難しく、こうした日頃からのコミュニケーションが最も重要との意見があり、引き続き連携を取っていくこととなりました。

(3) 連邦議会調査局との面談(16 日)

連邦議会調査局のアジア問題スペシャリスト 2 名と面談いたしました。彼等が連邦議員へ提出する CRS レポートは議員の動向に最も影響を与えるため、同調査局へ翁長知事の考えと沖縄の状況を正確かつタイムリーに説明していくことは重要です。

最高裁の決定、オスプレイの事故など重大案件が重なっていることから、丁寧に説明する必要があり意見交換を行いました。

同調査局から、翁長知事が訪米する際にはインタビューをさせていただきたいとの申し出もあり、引き続き連携していくことを確認いたしました。

(4) 国務省幹部との面談(2 日)

トランプ新政権の発足を来月に控え、改めて沖縄の正確な状況を直接説明するため、責任者である国務省のヤング日本部長と面談いたしました。

特に今回は、普天間問題について代替案を提案するジョージワシントン大学の望月教授を招き、日米関係及び安全保障の専門家として、辺野古唯一では問題が解決しないこと、そして日米合意案でなくとも抑止力や地政学上の問題はクリアできることをはじめ、沖縄の問題に関する考察を説明していただきました。

■平成 28 年 11 月

平成 28 年 11 月 1 日～30 日の間、4 名の米政府関係者と面会いたしました。

(1)元国務省幹部との面談(28 日)

ジョンズ・ホプキンス大学のブルックス教授と面談いたしました。

トランプ政権に対する教授の見解などをご説明いただき、意見交換をつうじて今後の沖縄県の取り組みなどについてご助言をいただきました。

(2)国防総省幹部との面談(18 日)

国防総省のジョン・ヒル主席部長と面談いたしました。

ヒル主席部長は 2006 年に国防総省の日本部長として普天間問題を担当し、沖縄の基地問題を熟知している国防総省幹部の一人です。

現在は米国の宇宙政策を担当されておりますが引き続き沖縄の状況を心配しており、翁長知事の考えと沖縄の正確な状況を説明させていただき、今後の取り組み等について意見交換をさせていただきました。

(3)元国務省幹部との面談(11 日)

元駐日アメリカ大使特別補佐官であるケント・カルダー教授(ジョンズ・ホプキンス大学)と面談いたしました。

カルダー教授はエドウィン・ライシャワー東アジア研究センター長としてもご活躍されており、ワシントンにおける日米関係の第一人者として、翁長知事の訪米の際にも有識者会議にご参加いただきました。

大統領選挙におけるトランプ候補者の当選で、マスコミ等から取材が殺到し多忙を極めている様子でしたが、時間を取っていただき、トランプ新政権の誕生を見据え沖縄県ワシントン駐在としての取り組みについて、ご相談させていただきアドバイスをいただきました。

(4)元国防総省幹部との面談(10 日)

現在、CSIS にて上級アドバイザー兼部長を務めているシーライト元国防副次官補と面談いたしました。

シーライト元副次官補は、現役時代に沖縄を訪れており、当時の副知事等とも面会しています。普天間問題を含め沖縄の基地問題について国防総省としての考えや、トランプ新政権に対する自身の見解について説明を受けました。